

令和3年度 総務省関係予算のポイント(概要)

総務省予算については、

- 地方交付税交付金等 15兆9,489億円(対前年度 +1,396億円)
- 恩給関係費 1,360億円(対前年度 ▲289億円)
 - 受給対象者の減少
- その他の経費 5,103億円(対前年度 ▲349億円)^(注)
 - マイナンバーカードの取得促進 1,001億円

(単位:億円)

総務省一般会計	令和2年度	令和3年度	増▲減
合計	165,194	165,952	+758
地方交付税交付金等	158,093	159,489	+1,396
恩給関係費	1,649	1,360	▲289
その他の経費 ^(注)	5,452	5,103	▲349

(注) 令和2年度における「その他の経費」の計数は、「臨時・特別の措置」2,498億円を除いている。

令和3年度地方財政対策のポイント(概要)

1. 地方財政の姿

- 地方交付税交付金等(入口ベース:一般会計の歳出)は15.9兆円(+0.1兆円)。
- 地方財政計画上の地方交付税交付金(出口ベース:地方団体に交付される金額)は17.4兆円(+0.9兆円)。
- 国と地方が折半で負担する財源不足は3.4兆円(皆増)。

2. 地方一般財源総額の確保

- 一般財源総額(水準超経費^{※1}を除く^{※2}): 62.0兆円(+0.2兆円)

⇒ 前年度と実質的に同水準を確保

3. 地方歳出の主なポイント

(1) 地域デジタル社会推進費(仮称)の計上(令和3年度及び令和4年度限り)

- 地域社会全体のデジタル化を進めるため、地方団体がデジタル化に2年間で集中的に取り組む経費について、「地域デジタル社会推進費(仮称)」として計上(0.2兆円)。

(2) 国と歩調を合わせた防災・減災、国土強靱化対策の推進

- 災害の発生予防・拡大防止のため、「緊急自然災害防止対策事業費」を延長(5年間)・拡充(0.3兆円→0.4兆円)。

※1 不交付団体の超過財源見合いの歳出。

※2 令和3年度・令和4年度限りの地域デジタル社会推進費(仮称)の財源を含む。

令和3年度 総務係関係予算のポイント(概要)

1. マイナンバーカード

- 令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指し、市町村の体制整備への支援等に必要な予算を措置。

[主な事業]

(令和3年度)

- ・マイナンバーカードの取得促進

1,001億円

2. 情報通信

- デジタル改革の実現に向け、量子暗号通信など先端技術への投資や、5Gの活用のための施策を充実。

[主な事業]

(令和3年度)

- ① 量子暗号通信網の構築に向けた研究開発

34.5億円

- ② 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

60.0億円

3. 地方自治、統計調査、消防

- 地方自治:自治体のデジタル化を推進するとともに、地方の活性化に向けた施策を着実に実施。

- 統計調査:公的統計の体系的な整備・提供を推進。

- 消防 :近年の災害の激甚化を踏まえ、大規模災害への消防の対応能力を向上。

[主な事業]

(令和3年度)

- ① 自治体手続における引越しワンストップサービスの実現

4.6億円

- ② 新たな過疎対策の推進

7.8億円

- ③ 統計データの利活用の促進

2.6億円

- ④ 緊急消防援助隊の装備の充実

49.9億円

令和3年度財務省関係予算のポイント(概要)

1 税関における水際取締強化への対応

－不正薬物等の水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保するための取締・検査機器等の整備。

○ 税関治安対策経費 146.4億円 (+0.8%)

2 酒類業振興関係予算

30.1億円 (+5.7%)

－「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく日本産酒類の輸出促進策等。

○ 日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業費 13.7億円 (+6.5%)

○ 清酒製造業近代化事業費 6.0億円 (+0.3%)

○ 酒類総合研究所運営費交付金 10.4億円 (+8.1%)

3 500円貨幣の改鋳等への適切な対応

－500円貨幣の改鋳については、偽造抵抗力強化の観点から、素材等を変更して製造。

○ 貨幣製造費 171.0億円 (+1.8%)

(億円)

	令和2年度	令和3年度	増▲減
財務省(行政経費)	9,809	<8,916> 9,816	<▲893> 7

(注)上記の金額にデジタル庁等への一括計上分が含まれているが、< >の金額には、デジタル庁等への一括計上分を除いている。